

事業再生支援で成果 活性化協とDDS実行 三重県内金融機関

【名古屋】 実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資の返済とともに、重要度が高まる企業の再生支援業務。三重県の地方銀行や信用金庫が、既存債権を劣後化するDDS（デット・デット・スワップ）に踏み込むなど、



取り組みを積極化している。再生支援の今を追った。

百五銀行は2023年2月、三重県内の生活関連サービス業に対してDDSを実行した。新型コロナの影響を受けた業種

だが、再生支援コンサルティング会社のエクステンドと連携し、事業の収益性・生産性を改善。経常黒字化できる実抜計画を確認したことで支援を決め、同行1億円・総額3億円の既存借入金を期

間15年で劣後化するスキームをまとめた。

現在、同社の債務者区分は破綻懸念先から要注意先に改善。同行の企業支援室、支店長が毎月面談し、経営陣と計画の進捗を確認している。11月には、人手不足の対策として派遣会社を紹介。「採算性と従業員の意欲に留意し提案」（企業支援室）する。

三十三銀行は、外部支援機関との連携を密にするなか、資本性劣後ローンやDDSの活用を検討・協議している。中小企業活性化協議会とも連携し、メイン先の食肉卸売業に対してDDSを実行する方向だ。

桑名三重信用金庫は、三重県内金融機関が経営支援事例を共有した信保協の研究会（23年10月17日、三重県教育文化会館）

取引先の経営状況を見える化する「ローカルベンチマーク」を作成し、具体的な課題には資金繰り支援や専門家派遣を提供している。

紀北信用金庫は、23年度上期に要注意先を中心、全店から21先を抽出。営業店と融資部で協力して資金繰りや本業の改善提案に取り組んでおり、24年度の債務者区分更新時には数件のランクアップを見込む。

DDSなどの再生支援は、ノウハウが必要なうえ金融機関のインセンティブが弱いといわれ、「財務・非財務の経営資源に加え、地域への影響まで見定める必要がある」（平井基也・TKC中部会専務理事）三重県統括支部長という。協議会や税理士、サービサーなど、各種専門家との連携がカギを握りそうだ。